

国際標準は地球惑星科学に必要か？ 利用し利用されないための上手な付き合い方

International standards, are there any need necessity to mention it on the earth and planet science?

伏島 祐一郎 [1]

Yuichiro Fusejima[1]

[1] 産総研 地質情報統合化推進室

[1] Geoinformation Integration Office, AIST, GSJ

<http://www.gsj.jp/Info/body2/ginf.html>

演者はこの数年、産総研における業務と研究の様々な場面とレベルで、国際標準に関わるようになってきた。そしてその関わりが深まるにつれ、この言葉に様々な疑問を抱くようになってきた。そもそも国際標準とは何であろうか？無意識に国際標準を受け入れてはいまいか？その目的は？損益は？拘束力は？留意点は？演者は、これらに対する回答や国際標準の歴史と最新動向を、おもに工業標準関係の専門文献とウェブサイトに求めた。そしてそれらを自らの業務と研究に照らし合わせて検討し、国際標準に対する対処方法を考察し、自らの業務と研究に適用する事を試みている。以上の概要を報告する。

国際標準は客観的には定義され得ない。なぜならそれは、ビジネス用語であるからである。このビジネスには公共サービス等の非営利事業も含まれるものの、財貨を追求する立場の違いによって国際標準は多義的となる。そこで簡単の為にこれらの立場を三極に集約し、それぞれを記述する事によって多角的に国際標準を定義する。

消費者の目的は、消費財やサービスの購入を通しての利益の獲得である。国際標準は、消費財の不均質や相互利用困難等による損失を抑える。さらに分業・国際貿易の促進等による、価格低下や品質向上等の利益をも与える。また標準マーク等によって、簡便な判断基盤を与える事もできる。ただし寡占化による価格高騰や選択肢削減等の、見えない損失を与える事もある。消費者にとって、政府調達などの例外を除けば、国際標準は法的拘束力を持たない。しかし少なからぬ消費者は、権威への盲従等によって国際標準の見えない拘束を受け易い。だが一つの国際標準には、それをクリアする複数の財貨が存在する。さらに昨今では、同じ財貨に対して複数の国際標準が林立しつつある。消費者には、それらを比較検討する主体性が要求されている。

生産者の目的は、生産財やサービスの販売を通しての、利益の獲得である。国際標準は、生産財の不均質・相互利用困難・研究開発費増大などの損失を抑える。さらに大量生産・分業・国際貿易の促進等による、コスト削減・収益拡大・販売シェア獲得等の利益を与え、消費者の盲従をも導き出す。

とは言えこれらの利益は、単に選択によってしか実現できず、損益の冷徹な計算が求められる。国際標準へのキャッチフレーズの思考停止や盲従によって、生産者利益は国際標準策定者にとっての利益に転化されてしまう。生産者には、自らの経験や想像が及ぶ狭い範囲に囚われる事無く、昨今の国際標準の急速な変化に迅速に対応し続ける事が求められる。さらに積極的に国際標準策定へと踏み出す事が、利益追求の究極的な方策となってきた。

それが生まれた20世紀初頭、標準は専ら消費者の利益保証と過当競争による害悪抑制のための、公的機関による公的標準(De Jure Standard)であった。しかし20世紀後半には、生産者の過剰な利益追求によって、市場寡占に基づく事後的標準(De Facto Standard)にとって代わられる事になった。だが寡占による社会経済的不利益により、この流れも長くは続かなかった。1995年のWTO(世界貿易機構)TBT協定(貿易の技術的障害に対する協定)の制定を契機として、公的標準が国際貿易の前提条件として求められるようになったのである。

21世紀初頭には、既存事実標準を公的標準化し、それをもって市場寡占を正当化する企業が目立つようになった。国際標準化活動と呼ばれるこの活動の場は、莫大な経営資源を消費する事も相まって、利益追求と新たな市場開拓を目指す激烈な戦いの場と化す事になってしまった。さらに急速な技術革新による標準策定迅速化要求や、モジュール分業の要請に伴い、業界団体等によるフォーラム標準という、第3の標準化方法が台頭する事となった。

純粹理学としての地球惑星科学にとって国際標準は、観測機材等の購入時に消費者の立場で対峙するのみのものである。しかし次第に重要性を増しつつある地球惑星工学や地球惑星経営学にとって国際標準は、生産者や策定者として戦略的に取り組むべき重要課題となりつつある。

さらに行政・研究機関には、公共サービスの生産・提供と共に、国家戦略として国際標準化を推進する事が求められるようになってきた。産総研もこれを重要課題と位置付け、策定者としての活動充実を目指している。しかし国際標準化活動には多大な経営資源を必要とする為、選択・集中等の高度な戦略が求められる。一方公共サービス生産者の立場での活動は、相対的に簡便に行う事ができ軽視される事が多いが、費用対効果は高い。先端的標準・時代遅れの標準・適用範囲の狭い標準を避け、より多くの新市場を生み出す基盤的標準の選択を心がける事が求められる。